

# 公益財団法人 九州先端科学技術研究所の 経営状況を説明する書類

リサイクル適性(A)

この印刷物は、印刷用の紙へ  
リサイクルできます。



公益財団法人 九州先端科学技術研究所の経営状況を説明する書類に  
ついて

地方自治法第 243 条の 3 第 2 項の規定により公益財団法人九州先端科学技術研究所の経営状況を  
説明する書類を提出する。

令和 5 年 9 月 1 日

福岡市長 高 島 宗一郎

# 目 次

	ページ
第1 令和5年度事業計画に関する書類	1
1 事業計画	1
2 収支予算書	4
第2 令和4年度決算に関する書類	6
1 事業報告	6
2 貸借対照表	12
3 正味財産増減計算書	13
4 財務諸表に対する注記	15
5 附属明細書	17
6 財産目録	18
7 収支計算書	19
8 契約金額が3億円以上の工事又は製造の請負の契約	20
9 契約金額が4,000万円以上の不動産等の買入れ等の契約	20
第3 監事の意見	20
第4 役員及び評議員名簿	21

# 第1 令和5年度事業計画に関する書類

## 1 事業計画

令和5年度は、システム情報技術、ナノテクノロジーなど先端科学技術の研究開発等を行うことにより、九州地域における産業の振興と経済社会の発展に資することを目的として、次の公益目的事業を実施する。

### (1) 研究開発事業

#### ① 定常型研究開発事業

中長期的かつ戦略的に重要なテーマで行う研究開発事業及び実証実験事業

##### ア オープンイノベーション・ラボ (OIL)

「社会実装、社会貢献を目的とした最先端ITシステムに関する実証実験」をテーマとして、産学官連携により各種活動を行うことで、福岡市の新しいまちづくり事業や経済活性化に貢献する。

##### (ア) データ連携基盤構築と社会実証の推進によるスマートシティの実現

- a) 地方自治体のオープンデータカタログサイト (BODIK ODCS) の普及促進
- b) 地方自治体のオープンデータのカタログを集約したサイト (BODIK ODM) の運営
- c) オープンデータAPI基盤の構築
- d) データ連携基盤の構築と他のデータ連携基盤との接続実証
- e) AIカメラの人流等のセンサーデータの利活用

##### イ マテリアルズ・オープン・ラボ (MOL)

「有機、無機、金属ナノ材料より構成される新奇光機能素子・デバイスの創製、解析技術構築に向けた基盤技術の開発」をテーマとして、産業化支援と産学官連携を推進する。

##### (ア) ナノ材料グループによる研究開発

- a) ナノ粒子の力学特性評価法開発とデバイス応用等に向けた基盤技術開発
- b) 次世代モビリティ指向材料の接着界面解析技術確立と産学連携強化

##### (イ) 有機光デバイスグループによる研究開発

- a) 高性能・高信頼有機ELデバイスの作製技術及び評価技術の構築
- b) 次世代グリーンテクノロジーデバイスの創製と高性能化

#### ② プロジェクト型研究開発事業及び受託研究開発事業

##### ア プロジェクト型研究開発事業

企業、大学等と連携を図り、国等の各種提案公募型研究制度へ提案し、競争的研究資金を獲得することにより研究開発事業を行う。また、独立行政法人日本学術振興会の科学研究費助成事業による研究助成を受けて研究を実施する。

##### (ア) モビリティ指向材料界面のナノスケール解析 (未来社会創造事業)

(イ) 排熱利用発電への応用を目的とした温度差不要熱電変換素子の高温・大面積化技術開発 (国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) 事業)

##### イ 受託 (共同) 研究・開発事業

研究開発課題・地域課題の解決及び研究成果の実用化や産業界での商品化・産業化への

橋渡しを促進するための取組みを行う。

(ア) 受託研究・事業：企業、大学、行政等からの研究や調査等の委託を受けて実施する。

(イ) 共同研究・事業：複数による組織で進めた方が効果的な技術等について共同で実施する。

## (2) 交流協力・人材育成事業

### ① 交流会・セミナー等の開催及び学会・協会活動

#### ア 交流会・セミナー等の開催

(ア) 公益財団法人京都高度技術研究所（ASTEM）との研究交流

(イ) 北部九州地域の産学官連携機関との交流・協力（「Joint-IFF」等）

(ウ) 公益社団法人日本分析化学会九州支部との活動交流

(エ) 九州大学未来化学創造センターとの活動交流（児童生徒向け科学実験教室等）

(オ) 国立研究開発法人産業技術総合研究所（産総研：AIST）との連携

#### イ 学会・協会活動等

### ② 人材育成事業

#### ア AI人材育成セミナーの開催

これまで実施してきた福岡市AI人材育成事業の成果を活用し、受講者のコミュニティを中心にAIの技術情報や事例を共有するセミナーを定期的に開催する。

#### イ 一般社団法人九州経済連合会インターシップの受入れ

#### ウ マテリアルズ・オープン・ラボに関わる技術セミナー等の開催

### ③ 情報収集・提供事業

先端的な技術等に関する情報を収集し、地域企業の技術力の向上に資する情報を提供するとともに、広報活動を行う。

#### ア 市民講演会等の開催

#### イ ホームページ及びメールマガジンによる情報提供

#### ウ 広報誌（活動レポート）、年次活動報告

## (3) コンサルティング事業

### ① 産業界での商品化・産業化への橋渡し

九州地域を中心とした民間企業や研究機関からの技術課題に対し、産総研と連携・協力して、互いのリソース及びスキル、産総研のコンサルティングメソッドなどを活用し、地域企業が抱える問題の解決を図る。

### ② 分析・解析よろず相談事業「分析NEXT」

公益財団法人九州先端科学技術研究所（ISIT）・福岡市・九州大学・公益財団法人九州大学学術研究都市推進機構（OPACK）の4者で連携し、企業や大学等の製品・材料等の分析・解析に関する課題の解決を支援する相談窓口として、産業界の支援を行う。

また、環境負荷をより包括的に把握する手法であるライフサイクルアセスメント（LCA）評価の活用をはじめとしたカーボンニュートラル関連分野の技術相談に対応し、地域企業の技術力向上や製品開発を支援する。

## (4) 新産業・新事業の創出支援

① オープンイノベーション・ラボ

ア 「福岡DXコミュニティ」による中小企業のDXの推進支援

これまで運営してきた「福岡市IoTコンソーシアム」などのネットワークやノウハウを活用し、「福岡DXコミュニティ」を中小企業（ユーザー企業）とソリューション提供企業が有機的に連携するコミュニティに成長させ、コミュニティのメンバーで自発的かつ持続的に互いのDXを支援し合うエコシステムを構築し、中小企業のDXを推進する。

イ エンジニアフレンドリーシティ福岡事業の推進

時代のニーズに応じたプロダクトを生み出す人材の発掘や育成、エンジニアを取り巻く環境の充実に取り組む企業等の表彰、情報発信を行う。

ウ オープンデータ化に取り組む自治体の連携と支援

九州オープンデータ推進会議の運営などを通して、自治体間の連携を強化する。

エ SRP Open Innovation Lab (SOIL) の企画、運営

② マテリアルズ・オープン・ラボ

ア 有機光エレクトロニクス研究開発拠点の形成の推進

イ 革新的接着技術開発拠点の構築

③ 産学官共創部門

技術課題解決支援をはじめとした交流・連携ネットワークによる地方発イノベーションの推進を図る。

ア 技術課題解決対応による企業支援

分析・解析よろず相談事業「分析NEXT」を運営。

イ 産学官金民ネットワークの拡充

(ア) 九州大学、福岡市、公益財団法人九州大学学術研究都市推進機構（OPACK）等と連携し「サイエンスカフェ@九大新町」を開催。

(イ) 九州大学を中核とする「ふくおか産学共創コンソーシアム未来創造化学研究・教育委員会」などの教育研究プロジェクト等に参画し、企業の研究開発を支援する体制を強化。

ウ 国立研究開発法人理化学研究所（理研）及び他の研究機関との連携

エ グリーンイノベーション事業の推進

(ア) 福岡市補助事業である「福岡グリーンイノベーションチャレンジ」を通じ、カーボンニュートラルに資する新たな製品やサービスの開発等に取り組む市内中小企業を支援。

(イ) 福岡市や九州大学と連携してグリーンイノベーションへの理解を深めるセミナーや講演会などを実施。

2 収支予算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	650	100	550	
② 受取会費	5,390	5,210	180	賛助会費
③ 事業収益	53,146	41,493	11,653	受託・共同研究収益等
④ 受取補助金等	332,229	347,415	△ 15,186	国・福岡市補助金等
⑤ 受取負担金	8,930	8,504	426	
⑥ 雑収益	301	161	140	
経常収益計	400,646	402,883	△ 2,237	
(2) 経常費用				
① 事業費	386,667	388,711	△ 2,044	
② 管理費	13,979	14,172	△ 193	
経常費用計	400,646	402,883	△ 2,237	
評価損益調整前当期増減額	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	0	0	0	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	248,137	248,137	0	
一般正味財産期末残高	248,137	248,137	0	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	300,000	300,000	0	
指定正味財産期末残高	300,000	300,000	0	
III 正味財産期末残高	548,137	548,137	0	

（注） 借入限度額は、100,000千円とする。



(参考) 収支予算書経常費用内訳 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

事業項目	予算額
事業費	386,667
I 研究開発事業	69,676
1 定常型研究開発事業	28,025
2-(1) プロジェクト型研究開発事業	26,113
(2) 受託(共同)研究・開発事業	15,538
II 交流協力・人材育成事業	1,295
1 交流会・セミナー等の開催及び学会・協会活動	367
2 人材育成事業	350
3 情報収集・提供事業	578
III 相談(コンサルティング)事業	3,036
IV 新産業・新事業の創出支援	46,131
公益目的事業共通	266,529
事業費	66,850
人件費	199,679
管理費	13,979
運営費	6,250
人件費	7,729
合 計 (経常費用)	400,646

## 第2 令和4年度決算に関する書類

### 1 事業報告

令和4年度は、システム情報技術、ナノテクノロジーなど先端科学技術の研究開発等を行うことにより、九州地域における産業の振興と経済社会の発展に資することを目的として、次の公益目的事業を実施した。

#### (1) 研究開発事業

##### ① 定常型研究開発事業

中長期的かつ戦略的に重要なテーマで行う研究開発事業及び実証実験事業

#### ア オープンイノベーション・ラボ (OIL)

「社会実装、社会貢献を目的とした最先端ITシステムに関する実証実験」をテーマとして、産学官連携により各種活動を行った。

##### (ア) オープンデータプラットフォーム構築と社会実証の推進

ビッグデータ&オープンデータ・イニシアティブ九州 (BODIK事業) として、九州・沖縄エリアを中心に、自治体が無償でオープンデータを公開できるサイトを提供し、オープンデータの公開を推進した。

##### a) 九州・沖縄エリアの自治体のオープンデータカタログサイト (BODIK ODCS) の普及促進

253自治体が正式公開、65自治体が準備中または試行中。

##### b) 自治体のオープンデータを集めたサイト (BODIK ODM) の運営

自治体のオープンデータを集めたポータルサイトであるBODIKオープンデータモニター (BODIK ODM) において、355自治体が個別に公開している約23,400件のデータセットを提供した。

##### c) オープンデータAPI基盤の構築

自治体がBODIK ODCSに公開したオープンデータをアプリケーションで使いやすくするためのAPIサーバー (BODIK WAPI) を開発し、人口ピラミッド図等のAPIの利用サンプルも公開した。

##### d) オープンデータ利活用促進のためのツール (BODIK Utility) の開発

オープンデータを公開する自治体の担当者を支援するツールを開発した。

##### e) AIカメラを用いた人流データのオープンデータ化の実証実験

九州大学と共同で、福岡市の繁華街におけるAIカメラを活用した人流データに関する実証実験を実施した。

#### イ マテリアルズ・オープン・ラボ (MOL)

「有機、無機、金属ナノ材料より構成される新奇光機能素子・デバイスの創製、解析技術構築に向けた基盤技術の開発」をテーマとして、オリジナリティの高い開発型研究と産業界への橋渡しの機能強化に向けた取組みを推進した。

##### (ア) ナノ材料グループ

##### a) 光機能ナノ粒子とデバイス応用に向けた基盤技術開発

ナノ材料に外圧を加えてどのように物性や形状が変化するかを観測するための技術開発に取り組んだ。ナノ粒子を含む高分子薄膜 (厚さ100ナノメートル以下) を作成し、薄膜を引っ張りながらナノ粒子に外圧を加え、電子顕微鏡で観察する技術を確立した。この技術を、分析・解析よろず相談事業「分析NEXT」における各種原材料や試作品な

どの解析に必要な技術協力や、革新的接着技術（未来社会創造事業）における接着現象解明技術に活用した。

b) 次世代モビリティ指向材料の界面解析技術確立と産学連携強化

革新的な接着技術の構築へと展開する事業として、電子顕微鏡による高分子接着剤と金属との接着界面の構造解析などを行った。

(イ) 有機光デバイスグループ

a) 高性能・高信頼性有機ELデバイスの作製技術及び評価技術の構築

企業が開発した有機EL周辺部材の評価のレベルを向上させるため、従来の装置より多くの発光点を測定できる連続駆動寿命評価装置や原子間力顕微鏡を導入することで、より高度なデバイスを作製し、評価できる体制を整備した。

b) 次世代グリーンテクノロジーデバイスの研究開発

次世代グリーンテクノロジーデバイスとして期待されるペロブスカイト型太陽電池の作製プロセスの確立とインフラ整備を行った。九州大学との共同研究を行い、世界最高の変換効率25%の8割に迫る20%の変換効率の実現と高い特性の再現性を実現した。

② プロジェクト型研究開発事業及び受託研究開発事業

ア プロジェクト型研究開発事業

企業、大学等と連携を図り、国等の各種提案公募型研究制度へ提案し、競争的研究資金を獲得することにより研究開発・事業を行った。

(ア) 国等の各種提案公募型研究制度による研究開発・事業

a) 界面マルチスケール4次元解析による革新的接着技術の構築（未来社会創造事業）

b) 排熱利用発電への応用を目的とした温度差不要熱電変換素子の高温・大面積化技術開発（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）事業）

c) One Kyushu DX（地域DX促進活動支援事業）

イ 受託（共同）研究・開発事業

(ア) 受託研究・事業

企業、大学、行政等から比較的短期の研究や調査等の委託を受け、IT関連で9件、ナノテクノロジー関連で3件の研究開発・事業を行った。

(イ) 共同研究・事業

複数の組織で進めた方が効果的な技術等について、企業、大学等と共同で、ナノテクノロジー関連で4件の研究開発・事業を行った。

(2) 交流協力・人材育成事業

① 交流・協力活動及び学会・協会活動

ア 交流・協力活動（交流会・セミナー等の開催）

研究開発等の連携協力関係を構築することを目的として、関係研究機関等との間で研究交流や協力活動を行った。

(ア) 研究機関との研究交流

公益財団法人京都高度技術研究所（ASTEM）との研究交流会

(イ) 地域の産業支援機関との連携

北部九州地域の持続的な地方創生の促進を目的とした公益財団法人福岡県産業・科学技術振興財団（ふくおかIST）、公益財団法人北九州産業技術推進機構（FAIS）との連携

イ 学会・協会活動等

産学連携における企業や大学研究者との人的ネットワークとして学会・協会等の活動を

支援した。

- (ア) 米国電気電子学会 (IEEE) 福岡支部事務局
- (イ) 九州オープンデータ推進会議
- (ウ) 公益社団法人日本工学アカデミー九州支部事務局

## ② 人材育成事業

### ア AI人材育成事業

AI技術を利用したい企業やAI技術を使ったサービスの提供を行う企業のエンジニア、及び、それらの企業の経営者や管理者を対象に、AI技術の知識やスキルを習得するための人材育成研修を実施した。

- (ア) キックオフセミナー (参加者：55名)
- (イ) AI人材育成講座ビジネス編初級/G検定対策講座 (研修受講者：24名)
- (ウ) AI人材育成講座エンジニア編基礎 (研修受講者：53名)
- (エ) AI人材育成講座エンジニア編応用 (研修受講者：5名)
- (オ) イブニングセミナー (ビジネス編、エンジニア編)
- (カ) ふくおかAI・DXスクール ライフハックセミナー

イ インターンシップの受入れ (福岡大学大学院工学研究科の学生1名)

ウ 自治体向けオープンデータ研修、データ利活用研修

エ 小中学生向け夏休み体験実験「最先端電子顕微鏡体験」等 (参加児童：22名)

## ③ 情報収集・提供事業

### ア 市民講演会の開催

再生可能エネルギーとして注目される風力発電の最新状況や身近な省エネ等による脱炭素について、講演会を開催した。(参加者：101名)

イ ホームページ及びメールマガジンによる情報提供

- (ア) ホームページによる情報発信 (25件)  
イベント情報15件、プレスリリース2件、その他お知らせ等8件
- (イ) メールマガジンによる情報提供 (71件)

ウ 広報誌 (活動レポート)、年次活動報告

- (ア) 活動レポート「What IS IT?」(年2回発行)
- (イ) 活動報告書 (年1回発行)

## (3) コンサルティング事業

### ① 技術的課題解決の支援

福岡市内を中心とした九州地域の企業等が抱えているシステム技術・情報技術やナノテクノロジーをはじめとする先端科学技術分野において、独自では解決困難な研究開発、製品開発等に関する技術的諸問題の解決支援を目的にコンサルティング事業を実施した。

また、福岡市・九州大学・公益財団法人九州大学学術研究都市推進機構 (OPACK) との連携による産業界へのサポート事業として、製品・材料等の分析・解析に関する課題の解決を支援する分析・解析よろず相談事業「分析NEXT」に中核機関として参画し、コンサルティングを実施した。

相談内容別内訳		相談元別内訳	
ITシステム一般関連	13件	地域企業（九州内）	78件
AI・IoT関連	20件	その他企業	50件
有機EL関連	15件	自治体	1件
分析・技術（分析NEXT）関連	85件	学校	3件
その他	10件	その他	11件
計143件		計143件	

(4) 産学官連携による新産業・新事業の創出支援事業

① オープンイノベーション・ラボ関連の活動

ア AI・IoT関連分野での産学官連携による地域企業におけるDXの推進

令和4年6月に「福岡市IoTコンソーシアム」から「福岡DXコミュニティ（fdx.communty）」に名称を変更し、地域のDX推進を目指すコミュニティに移行した。「福岡DXコミュニティ」では、セミナー等によるIoT関連の最新技術や事例などの情報提供、企業間のマッチング支援、「第7回ふくおかDX祭りin SRP」などを開催した。〔会員数：993団体/個人〕

また、地域企業が自立自走してDXに取り組めるエコシステムの形成を目標として、令和4年8月に「One Kyushu DX」を設立し、Slackを用いたオンラインコミュニティを運用するとともに、交流会や勉強会などの様々なイベントを開催した。〔会員数：152名〕

イ オープンデータ化に取り組む自治体との連携支援

オープンデータ化推進の課題を解決するため、九州オープンデータ推進会議を開催し、九州自治体のオープンデータ担当者が集まり、課題や事例の共有、共通フォーマットの検討などを行った。

ウ SRP Open Innovation Lab（SOIL）の企画、運営によるテレワークの推進

SRPセンタービル1階SOIL（開設：平成30年3月）において、AI/IoT/ビッグデータ等、先端技術の事例紹介・展示・体験やセミナー・イベントなどの企画・運営を行った。

令和2年8月にニューノーマル時代に対応できるよう改装したりリモート配信スタジオとハイブリッドイベントスペースにおいて、各種セミナーや講演等をオンライン配信した。（令和4年度イベント開催数44回）

エ エンジニアフレンドリーシティ福岡の推進によるエンジニアコミュニティの活性化

エンジニアや関連団体等の交流促進や、技術レベルやモチベーションの維持向上を目的に、平成30年8月より引き続き、福岡市と共同でエンジニアフレンドリーシティ福岡事業を実施した。

(ア) ハッカソン・コンテストの実施（プロダクト応募数：27チーム、参加者：68名）

(イ) エンジニアフレンドリーシティ福岡アワードの実施

(ウ) 交流イベントの開催

(エ) 情報発信

オ 中小企業等DX促進モデル事業による地場企業のDX推進支援

福岡市の補助事業として、市内中小企業等がデジタル技術を用いて経営基盤強化、ニューノーマルな社会に対応した事業再構築を進めるため、市内中小企業等のモデルケースとなりうるデジタルトランスフォーメーション（DX）の取組みを伴走支援し、情報発信を行った。



- (ア) DXのモデルケースの公募及び採択（5社）
  - (イ) 採択事業者のDX取組み実施への伴走支援
  - (ウ) ホームページや成果報告会による情報発信（成果報告会参加者：48名）
- ② マテリアルズ・オープン・ラボ／産学官共創推進室関連の活動
- ア 有機光エレクトロニクス研究開発拠点の形成の推進
    - 九州大学最先端有機光エレクトロニクス研究センター（OPERA）や有機光エレクトロニクス実用化開発センター（i<sup>3</sup>-OPERA）等と連携し、有機光エレクトロニクス研究開発拠点形成を推進した。
    - (ア) 福岡県、福岡市、ふくおかISTと共催で、「第18回有機光エレクトロニクス産業化研究会」を開催（参加者：91名）
    - (イ) 国際ワークショップ「7th International TADF Workshop」をOPERA等と共同で主催（参加者：340名）
  - イ 革新的接着技術開発拠点の構築
    - 国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）未来社会創造事業「界面マルチスケール4次元解析による革新的接着技術の構築」での研究推進に際しての革新的接着技術の拠点化に向け、九州大学次世代接着技術研究センターの活動に協力した。
  - ウ 産学官共創推進室・産学官共創支援部
    - (ア) 技術課題解決対応による企業支援体制充実（分析・解析よろず相談事業「分析NEXT」）
      - 公益財団法人九州先端科学技術研究所（ISIT）・福岡市・九州大学・公益財団法人九州大学学術研究都市推進機構（OPACK）の4者協定に基づく連携により、分析・解析を活用した技術課題解決支援ネットワークにより分析・解析よろず相談事業「分析NEXT」を運営しており、令和4年度から、環境負荷をより包括的に把握する手法であるライフサイクルアセスメント（LCA）評価を新たに導入し、カーボンニュートラルに係る技術支援も実施した。
      - 令和4年度は、62企業・大学等から、241件の分析・解析よろず相談があった。
    - (イ) 国立研究開発法人理化学研究所（理研）との連携の展開
      - 理研、九州大学、福岡市との連携を進めた。
    - (ウ) 産学官金ネットワークの拡充
      - 技術・情報交流セミナー等や「ふくおか産学共創コンソーシアム未来創造化学研究・教育部会」、「サイエンスカフェ@九大新町」の開催などの活動を通して、産学官に金融機関も加えたネットワークの形成を図った。
  - エ グリーンイノベーション事業の推進
    - グリーンイノベーション部門を新設し、脱炭素の先進的な研究を行う九州大学と連携して市内企業の脱炭素ビジネス参入を促進するとともに、脱炭素社会の実現にむけた産学官連携強化に取り組んだ。
    - 福岡市の補助事業である「福岡グリーンイノベーションチャレンジ」を通じ、カーボンニュートラルに資する新たな製品やサービスの開発に取り組む市内中小企業の支援を行った。
    - また、九州大学や福岡市と連携したカーボンニュートラルに係るシンポジウムを開催した。

(5) 理事会・評議員会の開催状況

会議名	開催日	内容
令和4年度 第1回理事会	令和4年5月2日 ※決議の省略	・評議員会の開催 (理事の選任)
令和4年度 第1回評議員会	令和4年5月10日 ※決議の省略	・理事の選任
令和4年度 第2回理事会	令和4年5月24日	・令和3年度事業報告及び決算 ・評議員会の開催 ・職務の執行状況報告
令和4年度 第2回評議員会	令和4年6月21日	・令和3年度貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録 ・令和3年度事業報告(報告) ・令和4年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類(報告)
令和4年度 第3回理事会	令和4年8月10日 ※決議の省略	・評議員会の開催 (評議員、理事の選任)
令和4年度 第3回評議員会	令和4年8月24日 ※決議の省略	・評議員、理事の選任
令和4年度 第4回理事会	令和5年3月20日	・令和5年度事業計画書及び収支予算書等 ・組織及び運営規則の改正 ・職員就業規則の改正 ・職務の執行状況報告

※ 上記(5)の表中の「決議の省略」とは、いわゆる書面決議のことであり、定期の役員選定などについて実施しているものである。事業計画や予算・決算など重要事項については、会議開催により決議している。

2 貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	162,386,674	157,877,120	4,509,554
未収金	18,982,289	19,790,752	△ 808,463
前払費用	1,080,160	892,360	187,800
未収消費税等	21,400	0	21,400
流動資産合計	182,470,523	178,560,232	3,910,291
2 固定資産			
(1) 基本財産			
特定預金	20,000,000	20,000,000	0
投資有価証券	280,000,000	280,000,000	0
基本財産合計	300,000,000	300,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	19,839,447	17,014,435	2,825,012
特定資産合計	19,839,447	17,014,435	2,825,012
(3) その他固定資産			
建物附属設備	12,722,992	14,132,961	△ 1,409,969
機械装置	10,321,924	14,680,980	△ 4,359,056
什器備品	41,251,139	28,901,145	12,349,994
リース資産	644,536	1,611,340	△ 966,804
電話加入権	10,500	10,500	0
敷金	25,932,788	25,932,788	0
その他固定資産合計	90,883,879	85,269,714	5,614,165
固定資産合計	410,723,326	402,284,149	8,439,177
資産合計	593,193,849	580,844,381	12,349,468
II 負債の部			
1 流動負債			
リース債務(1年以内)	725,103	966,804	△ 241,701
未払金	21,407,683	9,864,666	11,543,017
預り金	2,658,987	2,680,708	△ 21,721
未払消費税等	0	1,455,600	△ 1,455,600
流動負債合計	24,791,773	14,967,778	9,823,995
2 固定負債			
リース債務	0	725,103	△ 725,103
退職給付引当金	19,839,447	17,014,435	2,825,012
固定負債合計	19,839,447	17,739,538	2,099,909
負債合計	44,631,220	32,707,316	11,923,904
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	300,000,000	300,000,000	0
指定正味財産合計	300,000,000	300,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	( 300,000,000)	( 300,000,000)	(0)
2 一般正味財産			
正味財産合計	248,562,629	248,137,065	425,564
負債及び正味財産合計	593,193,849	580,844,381	12,349,468



3 正味財産増減計算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増	減
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	88,356	101,366	△	13,010
基本財産受取利息	88,356	101,366	△	13,010
受取会費	5,080,000	5,240,000	△	160,000
法人会員賛助会費	4,950,000	5,070,000	△	120,000
個人会員賛助会費	130,000	170,000	△	40,000
事業収益	48,860,302	59,303,435	△	10,443,133
研究開発事業収益	20,280,521	28,504,394	△	8,223,873
その他事業収益	28,579,781	30,799,041	△	2,219,260
受取補助金等	328,313,350	295,884,302		32,429,048
受取国庫補助金	29,625,400	11,193,500		18,431,900
受取地方公共団体補助金	298,687,950	284,690,802		13,997,148
受取負担金等	1,547,954	8,177,920	△	6,629,966
受取負担金	1,547,954	8,177,920	△	6,629,966
雑収益	368,237	463,207	△	94,970
受取利息	37	27		10
雑収益	368,200	463,180	△	94,980
経常収益計	384,258,199	369,170,230		15,087,969
(2) 経常費用				
事業費	364,987,910	346,748,121		18,239,789
給料手当	167,757,251	160,037,950		7,719,301
退職給付費用	8,751,432	8,686,991		64,441
福利厚生費	27,920,082	27,507,504		412,578
旅費交通費	4,071,151	2,540,550		1,530,601
会議費	1,148,472	637,166		511,306
通信運搬費	4,770,874	4,292,957		477,917
什器備品費	752,805	1,239,792	△	486,987
消耗品費	8,256,553	6,536,100		1,720,453
修繕費	3,205,026	1,103,393		2,101,633
印刷製本費	591,561	350,680		240,881
図書資料費	124,109	172,480	△	48,371
光熱水料費	5,917,223	5,539,047		378,176
賃借料	35,835,896	36,039,920	△	204,024
諸謝金	1,313,500	1,679,600	△	366,100
表彰費	800,000	400,000		400,000
租税公課	1,002,000	2,032,193	△	1,030,193
負担金	37,179,351	43,093,568	△	5,914,217
委託費	36,458,360	27,515,805		8,942,555
特許費	3,666	91,666	△	88,000
雑費	468,800	210,729		258,071
減価償却費	18,659,798	17,040,030		1,619,768

管 理 費	14,026,197	13,899,345		126,852
給 料 手 当	6,576,376	6,580,308	△	3,932
福 利 厚 生 費	1,072,890	1,120,590	△	47,700
旅 費 交 通 費	1,960	0		1,960
会 議 費	79,720	52,800		26,920
通 信 運 搬 費	131,778	131,778		0
消 耗 品 費	24,021	25,693	△	1,672
函 書 資 料 費	26,069	52,025	△	25,956
光 熱 水 料 費	316,000	316,000		0
賃 借 料	3,067,000	3,067,000		0
負 担 金	678,904	630,800		48,104
委 託 費	1,090,096	1,090,176	△	80
雑 費	26,230	2,650		23,580
減 価 償 却 費	935,153	829,525		105,628
経 常 費 用 計	379,014,107	360,647,466		18,366,641
当 期 経 常 増 減 額	5,244,092	8,522,764	△	3,278,672
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経 常 外 収 益 計	0	0		0
(2) 経常外費用				
固 定 資 産 除 却 損	134,223	45,361		88,862
過 年 度 損 益 修 正 損	4,684,305	0		4,684,305
経 常 外 費 用 計	4,818,528	45,361		4,773,167
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 4,818,528	△ 45,361	△	4,773,167
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	425,564	8,477,403	△	8,051,839
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	248,137,065	239,659,662		8,477,403
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	248,562,629	248,137,065		425,564
II 指定正味財産増減の部				
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0		0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	300,000,000	300,000,000		0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	300,000,000	300,000,000		0
III 正味財産期末残高	548,562,629	548,137,065		425,564

#### 4 財務諸表に対する注記

(1) 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせるような事象等は存在しない。

(2) 重要な会計方針

① 会計基準について

公益法人会計基準（平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会）により作成している。

② 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 …… 個別法による取得原価基準を採用している。なお、債券の取得価額と債券金額の差異については、重要性が乏しいため、償却原価法は適用していない。

③ 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）…定額法によっている。

リース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

④ 引当金の計上基準

退職給付引当金 …… 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

⑤ 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

⑥ リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(3) 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基 本 財 産				
基本財産特定預金	20,000,000	0	0	20,000,000
基本財産投資有価証券	280,000,000	0	0	280,000,000
小 計	300,000,000	0	0	300,000,000
特 定 資 産				
退職給付引当資産	17,014,435	4,257,432	1,432,420	19,839,447
小 計	17,014,435	4,257,432	1,432,420	19,839,447
合 計	317,014,435	4,257,432	1,432,420	319,839,447

(4) 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基 本 財 産				
基本財産特定預金	20,000,000	( 20,000,000)	( 0)	—
基本財産投資有価証券	280,000,000	( 280,000,000)	( 0)	—
小 計	300,000,000	( 300,000,000)	( 0)	—
特 定 資 産				
退職給付引当資産	19,839,447	( 0)	( 0)	( 19,839,447)
小 計	19,839,447	( 0)	( 0)	( 19,839,447)
合 計	319,839,447	( 300,000,000)	( 0)	( 19,839,447)

- (5) 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物 附 属 設 備	19,307,794	6,584,802	12,722,992
機 械 装 置	37,388,460	27,066,536	10,321,924
什 器 備 品	192,189,463	150,938,324	41,251,139
リ ー ス 資 産	4,834,020	4,189,484	644,536
合 計	253,719,737	188,779,146	64,940,591

- (6) 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
福 岡 市 債 2019 年 度 第 10 回 公 債	149,900,000	146,647,170	△ 3,252,830
福 岡 市 債 2022 年 度 第 5 回 公 債	130,100,000	128,785,990	△ 1,314,010
合 計	280,000,000	275,433,160	△ 4,566,840

- (7) 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国庫補助金等	国	0	29,625,400	29,625,400	0	—
公益財団法人九州先端科学技術研究所運営事業	福岡市	0	268,485,097	268,485,097	0	—
エンジニアフレンドリーシティ福岡事業	福岡市	0	12,238,860	12,238,860	0	—
AIエンジニア支援事業	福岡市	0	5,673,000	5,673,000	0	—
福岡市中小企業等デジタルトランスフォーメーション促進事業	福岡市	0	12,290,993	12,290,993	0	—
合 計		0	328,313,350	328,313,350	0	

## 5 附属明細書

(1) 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記(3)及び(4)に記載するとおりであるため、省略する。

(2) 引当金の明細

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
固定負債				
退職給付引当金	17,014,435	4,257,432	1,432,420	19,839,447
合 計	17,014,435	4,257,432	1,432,420	19,839,447

6 財 産 目 録 (令和5年3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預金	普通預金	運転資金	162,386,674	
		西日本シティ銀行		162,386,674	
		シーサイド百道出張所		148,853,085	
		本店営業部		147,569,742	
		福岡銀行		1,283,343	
未収金 前払費用	事業収益	西新町支店	運転資金	10,550,847	
		ゆうちょ銀行	運転資金	10,550,847	
		西鉄ビルマネージメント(株) 他	公益目的事業	2,982,742	
			公益目的事業	18,982,289	
			公益目的事業に使用している 研究室賃借料等	1,080,160	
	未収消費税等			21,400	
流動資産合計				182,470,523	
(固定資産)	基本財産	特定預金	運用益を公益目的事業の財源 としている	300,000,000	
				定期預金	20,000,000
特定資産	投資有価証券	西日本シティ銀行	運用益を公益目的事業の財源 としている	20,000,000	
		シーサイド百道出張所		10,000,000	
		福岡銀行		10,000,000	
		西新町支店		0	
		普通預金		0	
		西日本シティ銀行		0	
		本店営業部		0	
		福岡銀行		0	
		西新町支店		280,000,000	
		福岡市2019年度第10回公債		149,900,000	
福岡市2022年度第5回公債	130,100,000				
その他固定資産	退職給付引当預金	普通預金	職員の退職金財源	19,839,447	
				西日本シティ銀行	19,839,447
				シーサイド百道出張所	19,839,447
					19,839,447
その他固定資産	建物附属設備	電源工事、給排水工事等	うち公益目的事業 うち管理業務	90,883,879	
				12,722,992	
				12,722,992	
				11,827,305	
				895,687	
				10,321,924	
				10,321,924	
				10,321,924	
				41,251,139	
				41,251,139	
39,421,385					
1,829,754					
リース資産	パソコン等		うち公益目的事業	644,536	
				644,536	
				644,536	
				644,536	
電話加入権 敷金	092-852-3450他 (株)福岡ソフトリサーチパーク			10,500	
				25,932,788	
固定資産合計				410,723,326	
資産合計				593,193,849	
(流動負債)	リース債務(1年以内) 未払金 預り金	東京センチュリー(株) 職員給与及び旅費精算等 社会保険料、源泉所得税等	公益目的事業 公益目的事業、管理業務 公益目的事業、管理業務	725,103	
				21,407,683	
				2,658,987	
流動負債合計				24,791,773	
(固定負債)	退職給付引当金	職員分	職員の退職金引当金	19,839,447	
固定負債合計				19,839,447	
負債合計				44,631,220	
正味財産				548,562,629	

7 収 支 計 算 書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当初予算額	最終予算額	決算額	差異
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	100,000	100,000	88,356	11,644
② 受取会費	5,210,000	5,210,000	5,080,000	130,000
③ 事業収益	41,493,000	41,493,000	48,860,302	△ 7,367,302
④ 受取補助金等	347,415,000	347,415,000	328,313,350	19,101,650
⑤ 受取負担金	8,504,000	8,504,000	1,547,954	6,956,046
⑥ 雑収益	161,000	161,000	368,237	△ 207,237
経常収益計	402,883,000	402,883,000	384,258,199	18,624,801
(2) 経常費用				
① 事業費	388,711,000	388,711,000	364,987,910	23,723,090
② 管理費	14,172,000	14,172,000	14,026,197	145,803
経常費用計	402,883,000	402,883,000	379,014,107	23,868,893
当期経常増減額	0	0	5,244,092	△ 5,244,092
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0	134,223	△ 134,223
過年度損益修正損	0	0	4,684,305	△ 4,684,305
経常外費用計	0	0	4,818,528	△ 4,818,528
当期経常外増減額	0	0	△ 4,818,528	4,818,528
当期一般正味財産増減額	0	0	425,564	△ 425,564
一般正味財産期首残高	239,660,000	239,660,000	248,137,065	△ 8,477,065
一般正味財産期末残高	239,660,000	239,660,000	248,562,629	△ 8,902,629
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0
指定正味財産期末残高	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0
III 正味財産期末残高	539,660,000	539,660,000	548,562,629	△ 8,902,629

8 契約金額が3億円以上の工事又は製造の請負の契約

該当なし

9 契約金額が4,000万円以上の不動産等の買入れ等の契約

該当なし

### 第3 監事の意見

1 事業報告等の監査結果

(1) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当財団の状況を正しく示しているものと認める。

(2) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められない。

2 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等は、当財団の財産及び損益の状況の全ての重要な点について適正に示しているものと認める。

3 科研費などの研究費不正防止に関する取り組みについて、適正に実施されていることを確認した。



## 第4 役員及び評議員名簿 (令和5年7月1日現在)

(役職毎五十音順、敬称略)

役職名	氏名	備考
理事長	貫 正義	福岡経済同友会
副理事長	山 田 淳	公益財団法人九州先端科学技術研究所研究所長
専務理事	荒 牧 敬 次	公益財団法人九州先端科学技術研究所副所長
理事	入 佐 健 一	日本電気株式会社九州支社長
理事	小 口 幸 士	福岡エレコン交流会会長
理事	川 畑 明	公益財団法人九州先端科学技術研究所産学官共創ディレクター
理事	倉 爪 亮	国立大学法人九州大学大学院システム情報科学研究院教授
理事	後 藤 雅 宏	国立大学法人九州大学大学院工学研究院教授
理事	平 井 寿 敏	国立研究開発法人産業技術総合研究所九州センター所長
理事	古 川 弘 信	公益財団法人福岡県産業・科学技術振興財団専務理事
理事	堀 浩 信	福岡市経済観光文化局創業・立地推進部長
監事	徳 留 正 幸	株式会社西日本シティ銀行地域振興本部主任調査役
監事	山 内 徳 一	株式会社福岡銀行地域共創部長
評議員	伊集院 一人	ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合九州支部長
評議員	鈴 木 順 也	福岡市経済観光文化局長
評議員	永 浦 洋 彦	株式会社福岡ソフトリサーチパーク代表取締役専務
評議員	福 田 晋	国立大学法人九州大学理事・副学長 (産学官・社会連携、知的財産担当)
評議員	藤 本 宏 文	一般社団法人福岡県情報サービス産業協会会長
評議員	堀 江 広 重	一般社団法人九州経済連合会専務理事